



2019年度 決算ハイライト

2019年度 決算の概要 … 1～5p

2019年度 開発型企業としての施策 … 6～11p

2020年度の方針 … 12～14p



CENTRAL 中央自動車工業株式会社

2019年度／連結決算の概況(2019年4月1日～2020年3月31日)

●連結子会社及び持分法適用関連会社

(※自己株式を除く)

連結対象会社		資本金	持株比率
イ.連結子会社 4社	セントラル自動車工業(株)	50百万円	76.3%
	CAPCO PTE LTD(シンガポール)	37百万円(50万SDル)	100.0%
	CAPCO USA, INC.(米国)	90百万円(80万3千米ドル)	100.0%
	(株)ABT	10百万円	100.0%
ロ.持分法適用関連会社 2社	石川トヨペット(株)	195百万円	42.7%
	エイスインターナショナルトレード(株)	30百万円	39.2%

●全社の業績

単位:百万円(要約)

	2019年度予算	2019年度実績	予算達成率(%)	2018年度実績	対前年増減	対前年比(%)
売上高	24,300	25,940	107	21,770	4,170	119
荒利益	10,500	10,760	102	9,270	1,490	116
販売費及び一般管理費	5,150	5,740	111	4,930	810	116
営業利益	5,350	5,020(19.4%)	94	4,340(19.9%)	680	116
経常利益	5,700	5,360(20.7%)	94	4,760(21.9%)	600	113
親会社株主に帰属する当期純利益	4,600	3,870(14.9%)	84	3,390(15.6%)	480	114

※()内は売上比率

●事業の種類別セグメント／販売実績

		2019年度(構成比%)	2018年度(構成比%)	対前年増減	対前年比(%)
自動車部品・用品等販売事業		23,890(92)	21,770(100)	2,120	110
うち	国内販売	14,850(57)	13,040(60)	1,810	114
	海外販売	9,040(35)	8,730(40)	310	104
自動車処分事業※		2,050(8)	—	2,050	—
計		25,940(100)	21,770(100)	4,170	119

※自動車処分事業は、(株)ABTを連結子会社にすることにより、当連結会計年度において新たに発生したセグメントであります。なお、当期は3ヶ月間の業績数値となっております。

連結純利益

単位:百万円(切捨て)

	2019年度		2018年度		前年比増減	伸び率(%)
	2019年度	売上比(%)	2018年度	売上比(%)		
経常利益	5,358	20.7	4,758	21.9	600	113
特別利益	1,064	4.1	—	—	1,064	—
特別損失	785	3.0	—	—	785	—
税金等調整前当期純利益	5,636	21.7	4,758	21.9	878	118
法人税等	1,731	6.7	1,366	6.3	364	127
非支配株主に帰属する当期純利益	29	0.1	—	—	29	—
親会社株主に帰属する当期純利益	3,875	14.9	3,392	15.6	483	114
1株当たり当期純利益	213円81銭	—	188円09銭	—	25円72銭	—

総資産経常利益率(ROA) (16.6%)
 総資産経常利益率(ROA) (16.5%)
 自己資本当期純利益率(ROE) (14.6%)
 自己資本当期純利益率(ROE) (14.3%)

■連結貸借対照表

	2019年度	2018年度	前年比増減
総資産	34,505	30,050	4,455
純資産	28,120	24,888	3,231
自己資本比率(%)	81.4	82.8	△1.4
1株当たり純資産(円)	1,535.15	1,379.39	155.76

連結株主資本等変動計算書(2019年4月1日~2020年3月31日)

単位:百万円(切捨て)

	株主資本					その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	1,001	4,251	19,812	△709	24,355	583	△0	15	△65	532	—	24,888
剰余金の配当			△1,016		△1,016					—		△1,016
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,875		3,875					—		3,875
自己株式の取得				△1	△1					—		△1
自己株式の処分				89	89					—		89
自己株式処分差益		438			438					—		438
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—	△210	0	△1	26	△185	29	△155
当期変動額合計	—	438	2,859	88	3,386	△210	0	△1	26	△185	29	3,231
当期末残高	1,001	4,689	22,672	△620	27,742	372	0	14	△39	347	29	28,120

1株当たり
純資産
1,379円39銭

1株当たり
純資産
1,535円15銭

自己資本比率(81.4%)

連結キャッシュ・フロー計算書の概要(2019年4月1日~2020年3月31日)

単位:百万円(切捨て)

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

	税金等調整前当期純利益①	5,636
非資金費用等	減価償却費	364
	減損損失	36
	のれん償却額	95
	投資有価証券評価損失	749
	投資有価証券売却益	△1,064
	賞与引当金の増加額	21
	退職給付に係る負債(退職給付引当金)の減少額	△42
	持分法による投資損益(△は利益)	△189
	非資金費用等による資金調達②	△29
	営業活動による資金	受取利息及び受取配当金
売上債権の増加額		△84
たな卸資産の増加額		△85
仕入債務の減少額		△253
その他		412
	営業活動による資金調達③	△167
	小計(①+②+③)	5,440
その他	利息及び配当金の受取額	198
	法人税等の支払額	△1,653
	その他による資金調達④	△1,455
	(A) 営業活動によるキャッシュ・フロー-(①+②+③+④)	3,985

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動	投資有価証券の取得による支出	△1,359
	投資有価証券の売却による収入	1,415
	投資不動産の賃貸による収入	53
	貸付けによる支出	△120
	保険積立金の解約による収入	166
	有形固定資産の取得による支出	△259
	無形固定資産の取得による支出	△28
	連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出	△4,337
	その他	△1
		(B) 投資活動によるキャッシュ・フロー

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動	自己株式の取得による支出	△0
	配当金の支払額	△1,017
	その他	△40
	(C) 財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,058
	(D) 現金及び現金同等物に係る換算差額	△4
	現金及び預金の増減額(△は、減少額)(A+B+C+D)	△1,546
	現金及び預金の期首残高	(注) 11,173
	現金及び預金の期末残高	(注) 9,626

(注) 現金及び預金の期首・期末残高には、3ヶ月超の定期預金800百万円を含む。

配当金について

- 配当政策を経営上の重要課題としている当社と致しましては、環境の変化が激しい中でも開発型企业として経営の維持・発展に努め、株主の皆様には「安定かつ高配当」を継続して参りたく存じます。
- 期末配当金につきましては、第2四半期における予想通り、1株当たり28円とさせて頂きました。すでに中間配当金として1株当たり28円をお支払いいたしておりますので、通期の1株当たりの配当金は前期比6円増配の56円となりました。

■ 配当金の推移

単位:円

	2008年 3月期	2009年 3月期	2010年 3月期	2011年 3月期	2012年 3月期	2013年 3月期	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期 (案)
中間配当 1株当たり	7.5	8.0	8.5	10.0	10.0	13.0	13.0	13.0	13.0	16.0	19.0	22.0	28.0
期末配当 1株当たり	8.5	8.5	11.5	10.0	13.0	13.0	14.0	14.0	※ 20.0 (記念配当3.0円)	19.0	22.0	28.0	28.0 (案)
年間配当 1株当たり	16.0	16.5	20.0	20.0	23.0	26.0	27.0	27.0	※ 33.0 (記念配当3.0円)	35.0	41.0	50.0	56.0 (案)
配当性向	50.2%	35.5%	31.5%	29.8%	33.4%	31.7%	32.2%	34.4%	35.7%	29.8%	30.5%	29.8%	26.2% (案)

(注) ① ※2016年3月期の期末配当金のうち3.0円は、70周年記念配当であります。 ②2020年3月期の「期末」「年間」「配当性向」数値は案。 ③配当性向は、単体ベースで計算。



2019年度
開発型企业としての施策



▲3層のガラス質被膜を更に焼き付け施工するCPCボディアーモア マキシム



▲3層のガラス質被膜を形成するCPCスーパープレミアムコーティング エクスG



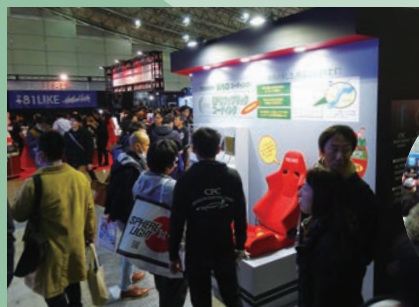
▲CPCプレミアムコーティング ダブルG



▲アルコール検知器「ソシアク」シリーズ
「アルコール検知器協議会」の第三者検定でも認定品として合格



▲第11回大阪モーターショーに出展



▲東京オートサロン2020に出展



2019年度 開発型企業としての施策 / 1

国内での営業活動

国内部門では、上半期は新車販売増を追い風に新規取引先の開拓とシェア拡大に注力し、下半期は消費税率引き上げ後の需要低迷による新車販売台数減をカバーすべく、新商品を含めた付加価値の高いオリジナル商材の提案を一層強化し、地域密着型営業を通じて得意先との関係深耕とサービス体制の更なる強化に努めました。



NEW

布製シートの汚れを防ぐ新製品「CPCファブリックコーティング」▲



NEW

▲外車や高級車をターゲットに開発した新製品「アルミノールコート」

被膜を3重にして
耐久性を向上させた新製品
「ヘッドライトクリーニング
& コートEX」



NEW

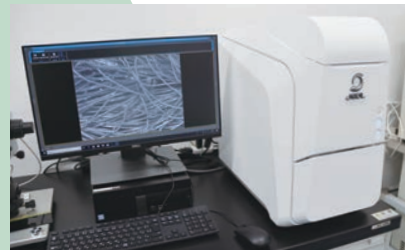


▲増築・増強した研究開発施設「中之島R&Dセンター」

●新たに導入した試験機器



▲新しく増設した第2実験室



▲10,000倍以上の倍率で観察できる卓上走査型電子顕微鏡



▲立体物へのコーティング施工も可能な卓上型スプレー塗布機



▲各温度における溶剤の揮発速度を測定できる揮発分・固形分測定器



▲溶剤の流動性や保存時の安定性を確かめる事を目的とした粘度計



▲四季の気候を再現できる「人工気象室」



▲マイナス30℃の環境を作り出し、雪国の再現もできる恒温恒湿室を新設

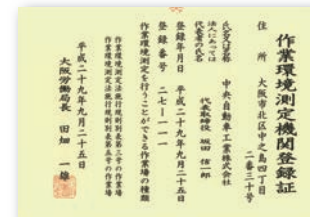


▲洗車ができるとともに、照明を充実させ、コーティングの状態を確認しやすくするピットを増設

2019年度 開発型企業としての施策 / 2

研究開発施設の増強

研究開発施設「中之島R&Dセンター」では、研究開発人員の増員と設備増強を図り、開発型企業として市場環境に左右されない強固な体制づくりを進めております。



▲作業環境測定機登録証



▲耐久性を確認する促進耐候性試験機



▲撥水性を確かめる接触角計



▲水滴の落下角を検証するスリップテスター



▲オートゾーンミーティング

2019年度 開発型企業としての施策／3

海外での営業活動

海外部門では、現地拠点と連携した地域密着型営業の推進により、米国や中近東地域を中心に既存先の深耕による拡販と共に、アジア地域等において当社オリジナル商材をはじめ、付加価値の高い新たな商材の展開に努めました。



▲「CTR VINA」オープン1周年を期に開催されたグランドオープニングセレモニー





CPCペイントシーラント



CPCガラスコート



CPCガラスコートSP



▲CPCブランドの生産工場「セントラル自動車工業株式会社」



2019年度 開発型企業としての施策 / 4

関連会社の状況

連結子会社のセントラル自動車工業株式会社は、当社の主力商品であるCPCブランド商材の生産が順調に推移し、新規開発商材の量産化にも迅速に対応しております。
また、2019年12月より完全子会社となった株式会社ABTは、通常1～3月期は損保会社からの全損車両の処分依頼が急増する時期であり、それに加え、昨年発生した広範囲に及ぶ水害により全損車両が急増し、例年以上に繁忙を極めましたが、滞りなく業務を遂行し安定した事業運営を行いました。



昨年12月に完全子会社になった「株式会社ABT」▲▶

社会貢献活動の一例

弊社では自動車業界に身を置く者の責務として、交通事故を1件でも無くしたいとの思いからアルコール検知器「ソシアック」を開発。また「社会に貢献する」との企業理念のもと、様々なCSR活動を実践・継続しています。

交通事故被害者への援助

- (財)交通遺児等育成基金に、会社及び社員の善意金を寄付。
- またソシアックの売上収益の一部寄付を継続中。



その他、啓蒙活動や教育活動、スポーツ活動への協力

- FMラジオ局の飲酒運転防止活動への協賛。
- 交通安全啓蒙映画等への協賛。
- 財団法人全日本交通安全協会へ、交通安全教育用としてソシアックを寄贈。
- 全国マスコミへの取材協力、各種シンポジウムへの協力。
- 財団法人アジア福祉教育財団への継続的な寄付。
- JPA日本パラ陸上競技連盟へのオフィシャルパートナーとして協賛。



A photograph of a large tree trunk in a forest, with green foliage in the background. The image is partially obscured by a white curved shape that separates it from the rest of the page. The text "2020年度の方針" is written in green on the white background.

2020年度の方針

(企業理念)

世界のネットワークを通じて環境にやさしく、
安全と豊かなカーライフを創造して、社会に貢献する。

(基本方針)

1. お客様の潜在ニーズを読み、期待を上回る新しい商品・サービスの開発を通じて需要を創造します。
 2. 全てのお客様・お取引先様への感謝の念を忘れず、徹底したサービス体制を通じて、信頼とお役に立つ中央を目指します。
 3. 役員・社員の能力と生活向上を通じて、社会的責任を果たす開発型企業を目指し、株主様には安定かつ高配当を継続いたします。
-

(基本戦略)

1. 常に技術革新を追究し、お客様に感動頂けるオンリーワンの「開発型企業」を目指します。
 2. 経営資源を当社の強みの部門と、新しい事業開発に投下し将来の礎を築くと共に、開発型企業の基盤を強化します。
 3. 徹底した現場訪問と情報収集の強化をはかり潜在ニーズの先取りをします。
 4. 教育体制の充実と共に役員・社員は自己成長に努めます。
-

2020年度の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、本決算発表時点では合理的な算定が困難であるため、未定といたします。当該連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

《対処すべき課題》

今後のわが国経済は、新型コロナウイルスによる影響が、深刻な世界経済への下振れ圧力となり、景気の先行きは一層不透明となっております。

このまま長期化・深刻化すれば、経済活動に与える影響は甚大で、先行き予断を許さない状況であり、環境変化を注視しつつ、適時適切な対応が必要となっております。

国内の新車販売需要においても、年度末以降の受注活動に影響を及ぼしており、停滞することが予測されます。

今後の世界的な感染状況の推移を慎重に見極めつつ、業績への影響を最小に止めるべく、環境変化に果敢に対応して参りたいと存じます。

こうした状況下、当社グループは、変革する自動車業界および市場環境に対応すべく、国内外の拠点と人員体制を拡充し、さらなる地域密着型営業を推進するとともに、

新たなビジネスモデル展開に向けた組織改革や部署新設など、開発型企業として一層の体制強化に努めてまいります。

また、研究開発や連結子会社との連携を強化し、新規商品ならびに新規事業に向けた取り組みに注力してまいります。

そして、当社の将来を担う中核人材および若手人材の中長期的視野に立った育成を行うとともに、働き方改革への対応による業務効率化を推進し、

組織全体を活性化することにより、新しい需要を創造し、社会に貢献できる開発型企業として株主の皆様のご期待にお応えする所存でございます。

何卒一層のご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。